

受注者提出書類基準 【記入例集】

令和8年2月



公益財団法人 東京都都市づくり公社

まちづくり部

このファイルについて

- このファイルは、「公益財団法人東京都都市づくり公社 まちづくり部 受注者提出書類基準」に収録された様式の記入例を示したものです。
- 各様式に赤字で記載した文字が記入例です。また、記入に当たっての注意事項等を吹き出しに記載しています。
- なお、参考様式等については使用頻度が低いため、記入例を作成しておりません。記入に当たってご不明な点があれば公社職員にお問い合わせください。

別表－1（別記様式一覧）

番号	名 称	提出方法	送 付 先					提出 部数	備 考
			検査員	事業課	技術課	所管 部署	業者 返却		
1. 工事請負契約に係る書類									
1-1. 契約に関する書類									
1	前払金等請求確認書			1				1	
2	前払金請求書			2				2	
3	中間前払金認定請求書			1		1		2	
4	中間前払金認定調書						1	1	
5	中間前払金請求書			2				2	
1-2. 着手に関する書類									
6	現場代理人及び主任技術者等通知書	綴じて 割印		1		1		1	下水道事業費を含む 場合は事業課送付分 2部追加
7	共同企業体構成会社主任技術者等氏名							3	
8	経歴書								
9	現場代理人 及び主任技術者等変更通知書	8と 綴じて割印		1		1		2	
10	施工体制台帳及び施工体系図	綴じる							
11	施工体系図兼安全衛生協議会組織図								
12	作業員名簿								
13	施工体制台帳			1		1		2	
14	下請負者に関する事項								
15	再下請負通知書								
16	再下請負関係								
17	建設業退職金共済制度加入届	綴じる							
18	掛金収納書					1		1	
19	建設業退職金共済証紙購入状況報告書								
1-3. 材料に関する書類									
20	承諾申請書					1	1	2	
21	エコセメント対象品目承諾申請書	綴じる				1	1	2	
22	不使用理由書								
23	材料検査請求書	綴じる	1			1		2	
24	材料検査内訳書								
25	材料搬入実績調書	綴じる				1		1	
26	材料搬入実績内訳調書								
27	支給材料（請求・受領・返納）書	綴じる				1		1	
28	支給材料（請求・受領・返納）内訳書								
29	発生材報告書	綴じる				1		1	
30	発生材報告内訳書								
31	材料使用量確認申請書	綴じる				1		1	
32	確認内訳調書								

番号	名 称	提出方法	送 付 先					提出 部数	備 考	
			検査員	事業課	技術課	所管 部署	業者 返却			施行者
1-4. 検査・代金請求に関する書類										
33	中間検査請求書	綴じる	1	1		1			3	
34	確認検査内訳書									
35	既済部分検査請求書	綴じる	1	1		1			3	
36	既済部分出来高工種別内訳書									
37	請求書			2		1			3	部分払請求時 の提出様式
38	請求書			2		1			3	完了時提出様式
39	工事完了届			1		1		1	3	下水道事業費を含む場 合, 事業課 2 部追加
40	工事完了届(一部完了)	綴じる		1		1			3	
41	部分出来高工種別内訳書(一部完了)							1		
1-5. 施工に関する書類										
42	請求・通知・報告・協議書					1			1	
43	協議・報告書					1			1	労災保険加入証明書は この書式を用いて提出
44	施工計画書					1			1	
45	休日等の工事施工届					1			1	
46	記録の報告書					1			1	
47	承諾書					1			1	
48	電子媒体納品書					1			1	
49	工事月報					1			1	
50	事故発生報告書	綴じる			1	1			2	
51	発生・処置情况									
52	事故経過報告書	綴じる			1	1			2	
53	経過概要									

番号	名 称	提出方法	送 付 先					提出 部数	備 考		
			検査員	事業課	技術課	所管 部署	業者 返却			施行者	
2. 測量・調査・施工管理委託等の委託契約書類											
54	代理人及び主任技術者等届	縦じて 割印 一括 して 綴じる								事務委託費の場合 は、施行者分不要	
55	主任技術者経歴書			1		1		1	3		
56	従事者名簿										
57	点検責任者名簿										
58	身分証明書発行願	縦じて 割印								押印省略の場合は、 割印不要	
59	身分証明書携帯者名簿					1			1		
60	代理人及び主任技術者等変更届	55と 縦じて割印		1						2	
61	工事監理者届	縦じて 割印 一括 して 綴じる									
62	経歴書			1		1				2	
63	現場派遣技術者名簿		62と 綴じる								
64	工事監理者変更届	62と 縦じて割印		1						2	
65	完了届			1				1		3 事務委託費の場合 は、施行者分不要	
66	納品書	綴じる		1						2	
67	納品内訳書					1					
68	請求書			2						3	
69	設計作業照査点検確認書	72と綴じる		1						2	
70	測量作業照査点検確認書	72と綴じる		1						2	
71	換地事務作業照査点検確認書	72と綴じる		1						2	
72	照査・点検確認書			1						2	
73	工事管理日誌									1	
74	再委託届	綴じる									
75	再委託先一覧表										
76	履行体系図					1					2
77	技術者及び協力会社一覧表										

番号	名 称	提出方法	送 付 先					提出 部数	備 考	
			検査員	事業課	技術課	所管 部署	業者 返却			施行者
3. 単価契約関係書類										
3-1. 工事業務										
78	現場代理人及び主任技術者等届	綴じて 割印			1		1		1	
79	主任技術者経歴書									
80	現場代理人及び主任技術者等変更届	79と 綴じて割印		1		1			2	
81	施工体制台帳及び施工体系図	綴じる								
82	施工体系図兼安全衛生協議会組織図									
83	作業員名簿									
84	施工体制台帳				1	1			2	
85	下請負者に関する事項									
86	再下請負通知書									
87	再下請負関係									
88	指示完了届	綴じる		1		1		1	3	
89	完了内訳書									
90	請求書			2		1			3	
3-2. 工事以外										
91	代理人及び主任技術者等届	綴じて 割印			1	1		1	3	
92	主任技術者経歴書									
93	従事者名簿									
94	点検責任者名簿									
95	代理人及び主任技術者等変更届	92と 綴じて割印		1		1			2	
96	身分証明書発行願	綴じて 割印				1			1	押印省略の場合は、 割印不要
97	身分証明書携帯者名簿									
98	指示完了届	綴じる		1		1		1	3	
99	完了内訳書									
100	納品書	綴じる		1		1			2	
101	納品内訳書									
102	測量作業照査点検確認書	綴じる		1		1			2	
103	照査・点検確認書									
104	請求書			2		1			3	

番号	名 称	提出方法	送 付 先					提出部数	備 考	
			検査員	事業課	技術課	所管部署	業者返却			施行者
4. 補償業務の委託契約関係										
105	代理人及び主任技術者等届	縦じて 割印	一括 して 綴じる						3	事務委託費の場合は、施行者分不要
106	主任技術者経歴書					1	1	1		
107	従事者名簿									
108	点検責任者名簿									
109	身分証明書発行願	綴じる						1		
110	身分証明書携帯者名簿							1		
111	代理人及び主任技術者変更届	106と 縦じて割印			1	1			2	
112	完了届				1	1		1	3	数量の確定した調査物件一覧表を添付
113	請求書				2	1			3	
114	納品書	綴じる								
115	納品内訳書				1	1			2	
116	補償業務作業照査点検確認書	綴じる								
117	照査・点検確認書				1	1			2	
118	再委託届	綴じる								
119	再委託先一覧表									
120	履行体系図				1	1			2	
121	技術者及び協力会社一覧表									
5. その他の様式（共通）										
122	個人情報安全管理措置確認報告書				1	1			2	工事はP10-3、委託はP10-4を使用
123	補償金算定システム利用に関する管理措置確認報告書				1	1			2	
124	支払金銀行振込依頼書				1				1	
6. 参考様式										
	リサイクル関係報告書	綴じる (実施書)								
	再生資源利用計画書（実施書） －建設資源搬入工事用－					1				
	再生資源利用促進計画書（実施書） －建設副産物搬出工事用－									
	建設発生土搬出のお知らせ					1				
	自重計測記録表					1				
	搬出車両記録の報告書	綴じる								
	搬出車両記録表					1				
	改善報告書					1				
	過積載車両報告書					1				
	着手届 ※工事請負契約用	綴じる			1	1		1		特記仕様書に着手届についての記載がある場合は提出する
	工程表				1	1		1		
	着手届 ※設計・調査・施工管理委託等の委託契約用	綴じる			1	1		1		
	工程表				1	1		1		
	着手届 ※補償業務の委託契約用	綴じる			1	1		1		特記仕様書に着手届についての記載がある場合は提出する 事務委託費の場合は、施行者分不要
	工程表				1	1		1		

注1 本表の提出部数、提出先は、所管部署によって異なる事があるため、事前に発注者に確認すること。

注2 事業課及び技術課には、正（決裁）の書類を送付すること。

注3 建設泥土の処理及びリサイクルに関する書類は、「東京都建設泥土リサイクル指針」によること。

注4 建設リサイクルに関する書類は、「東京都建設リサイクルガイドライン」によること。

注5 国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に関する書類は「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」によること。

1. 工事請負契約に係る書類

1-1 契約に関する書類

工事番号	区工〇〇〇第〇〇号	入札時の設計書に記載された工事番号 (「区工〇〇〇第〇〇号」「〇防第〇号」等)。以下同
前払金等請求確認書		
		令和 年 月 日
公益財団法人東京都都市づくり公社		記入不要
理事長	〇〇 〇〇 様	
住所	東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	
受注者 氏名	株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇 〇〇	
この枠内は 契約書に記載の通り		押印不要 (押印する場合は契約書と同一のもの)
下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。		
契約番号	〇東都公 総 第〇〇〇号 「総」以外の文字の場合もある	
工事件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事	
工事場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内	
契約金額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)	
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工 期 契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間
前払金等 請求確認欄	前 払 金 ・ 中 間 前 払 金 ・ 部 分 払	
	1・2のいずれかに〇 <input type="radio"/> 請求する。 2 請求しない。	

- 注 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目、番号を○で囲む。
 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
 3 部分払金を請求する場合は、中間前払金を請求できない。

※ 受注者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必ず
 [事務担当者]

所属： 〇〇課 役職： 〇〇 氏名： 〇〇 〇〇 電話番号： 042-XXX-XXXX

押印した場合は
この欄の記入不要

前 払 金 請 求 書

令和 年 月 日

記入不要

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長 ○ ○ ○ ○ 様

この枠内は
契約書に記載の通り

住所 東京都○○市○○町○丁目○番○号
受注者 株式会社○○建設
氏名 代表取締役 ○○ ○○

押印不要
(押印する場合は契約書と同一のもの)

下記のとおり前払金を請求いたします。

請求金額 ￥ 66,000,000-

前払金の上限以内で
10万円単位の額

工 事 件 名	○○○○○○○○工事		
契 約 年 月 日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	契 約 番 号	○ 東 都 公 総 第 ○ ○ ○ 号
契 約 金 額	￥ 165,000,000-	工 期	契約締結の日の翌日から ○○○日間
添 付 書 類	保証証書 正本 1 通 写 通	前払金の率	契約金額の 40% (限度額 10,000 万円)

必要部数は
公社職員に確認

契約書に記載された
率と限度額

押印した場合は
この欄の記入不要

※ 受注者印、押印を必要とする場合は、この欄に捺印を必要とする。
[事務担当者] 所属： ○○課 役職： ○○ 氏名： ○○ ○○ 電話番号 042-XXX-XXXX

〔公社職員使用欄〕 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
---------------------------------	----------	--	---------

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

中間前払金認定請求書

公益財団法人東京都都市づくり公社

令和 年 月 日

理事長 [〇〇 〇〇] 様

記入不要

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者
氏名

株式会社〇〇建設
代表取締役 〇〇 〇〇

押印
不要

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

契約番号 〇東都公 総 第〇〇〇号

工事件名 〇〇〇〇〇〇〇〇工事

工事場所 〇〇〇〇〇〇〇〇地内

契約金額 ¥ 165,000,000-
(うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)

前 既に受領した
前払金額 ¥ 66,000,000-

契約年月日 令和 〇 年 〇 月 〇 日 履行期限 令和 〇 年 〇 月 〇 日

摘要

※工程表、工事月報を添付すること。

工事番号

中間前払金認定調書

契約番号	東都公 第 号		
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契約の相手方			
契約金額	¥ (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥)	前 払 金 額	¥
契約年月日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日
摘 要	支払予定額 ¥		

上記の工事についてその進行状況を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を満たしていることを認定する。

東都公ま第 号
令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

事務所長

印

支払額は契約金額の2割の額とし、5千万円を上限とする。
前払金と中間前払金の合計額は契約金額の6割以内とする。
10万円未満切り捨て。

中間前払金請求書

令和 年 月 日

記入不要

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 ○○○○ 様

受注者

住所 東京都○○市○○町○○丁目○○番○○号

氏名 株式会社○○建設
代表取締役 ○○ ○○

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

押印不要
(押印する場合は契約書と同一のもの)

下記のとおり前払金を請求いたします。

請求金額 ￥ 33,000,000-

中間前払金の上限以内で
10万円単位の額

工 事 件 名	○○○○○○○○工事		
契 約 年 月 日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	契 約 番 号	○ 東 都 公 総 第 ○ ○ ○ 号
契 約 金 額	￥ 165,000,000-	工 期	契約締結の日の翌日から ○○○日間
添 付 書 類	保証証書 正本 1 通 写 通	前払金の率	契約金額の 20 % (限度額 5,000 万円)

必要部数は
公社職員に確認

契約書に記載された
率と限度額

押印した場合は
この欄の記入不要

※ 受注者印、捺印を必要とする欄は、必ず捺印してください。

〔事務担当者〕
所属： ○○課 役職： ○○ 氏名： ○○ ○○ 電話番号 042-XXX-XXXX

〔公社職員使用欄〕 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者 令和 年 月 日 対面 電話 テレビ会議 (確認者氏名)

1. 工事請負契約に係る書類

1-2 着手に関する書類

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された工事番号
 (「区工〇〇〇第〇〇号」「防第〇号」等)。以下同様。

現場代理人及び主任技術者等通知書

原則として
 契約工期の初日

公益財団法人東京都都市づくり公社
 理事長 〇〇 〇〇 様

令和 〇 年 〇 月 〇 日

この枠内は
 契約書に記載の通り

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
 受注者 株式会社〇〇建設
 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

契約書と
 同一の印
 を押印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契約番号	〇 東都公 総 第〇〇〇号		
工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契 約 金 額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)		
契 約 年 月 日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工 期	契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間
技術者分類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格 に〇を付ける。	備 考
現場代理人氏名	ふりがな 〇〇〇 〇〇〇 〇〇 〇〇		現場代理人と主任技術者又は 監理技術者は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条 第2号の イ、ロ、	該当するものを ○で囲む
監理技術者氏名	ふりがな △△△ △△△ △△ △△	建設業法第15条 第2号の イ 、ロ、ハ	
専門技術者氏名 ()	ふりがな	建設業法第7条 第2号の イ、ロ、ハ	() 内には専門技術者を置 いて施工する工事の建設業 法上の区分を記入する。
電気保安技術者 氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入す る。
注入責任技術者 氏名	ふりがな		「個人情報の取扱いに関する仕様書」が 契約書に含まれる場合は必ず記入する
個人情報保護 管理者氏名	ふりがな 〇〇〇 〇〇〇 〇〇 〇〇		
受注者 (JVの場 合幹事会社) の 許可区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他(とび・土工、石、鉄筋) 大臣・知事・特定・一般 第〇〇〇〇 号		

「個人情報の取扱いに関する仕様書」が
 契約書に含まれる場合は必ず記入する

JV以外でも監理技術者を設置する場合は記入する

注 受注者 (JVの場合幹事会社) の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

共同企業体構成会社主任技術者等氏名

会 社 名	技 術 者 氏 名	主任技術者 監理技術者 の別	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備考
建設業許可番号				
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 第 号	特定・一般			
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 第 号	特定・一般			
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 第 号	特定・一般			
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 第 号	特定・一般			
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 第 号	特定・一般			
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 第 号	特定・一般			
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 第 号	特定・一般			
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 第 号	特定・一般			

経 歴 書 (主任技術者)

該当する技術者分類を記載する。
 なお、監理技術者については下記「注6」のとおり原則として提出不要

ふりがな ○○○ ○○○
 氏 名 ○○ ○○

個人印・
 社印とも
 押印不要

学 歴

平成○○年 ○月 ○○大学△学部□□学科 卒業

下記「注3」に該当する
 場合のみ記入

職 歴

平成○○年 ○月 ○○建設株式会社 入社
 平成○○年 ○月～平成○○年○○月 ○○○○○○工事 (○ー○) (○○市発注) ・(道路舗装工事)
 令和 △年 △月～令和 △年 △月 △△△△△△△△工事 (都△△建発注) ・(街路築造工事)
 令和 □年□□月～令和 □年□□月 □□□□□□工事 (その□) (□□区発注) ・(下水管工事)

下記「注4」後段の「必要な実務経験」
 を含めて記入する

下記「注5」に該当する場合のみ記入し、
 当該資格者証の写しを添付
 (監理技術者資格者証については、実物を監督員に
 提示し確認を受けることで写しの添付不要)

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格または仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、現場代理人、主任技術者、専門技術者、注入責任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
 また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
 ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実務を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に
記載された番号

現場代理人及び主任技術者等変更通知書

公益財団法人東京都都市づくり公社

変更があればすぐ

令和 〇 年 〇 月 〇 日

理事長 〇〇 〇〇 様

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

受注者

氏名 株式会社〇〇建設
代表取締役 〇〇 〇〇

契約書と
同一の印
を押印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり変更しますので別紙経歴書を添えて通知

契約番号	〇 東都公 総 第〇〇〇号		
工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契 約 金 額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)		
契 約 年 月 日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工 期	契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間

技術者分類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格 に○を付ける。	備 考
現場代理人	旧 ふりがな		現場代理人と主任技術者又は 監理技術者は兼任できる。
	新 ふりがな		
監理技術者	旧 ふりがな	△△△ △△△ △△ △△	建設業法第15条 第2号の イ、ロ、ハ
	新 ふりがな	〇〇 〇〇〇 〇〇 〇〇	
主任技術者	旧 ふりがな		建設業法第7条 第2号の イ、ロ、ハ
	新 ふりがな		
()	旧 ふりがな		
	新 ふりがな		

変更する技術者等のみ記載

該当するものを
○で囲む

変更理由

〇〇〇〇〇のため

工事番号	区工〇〇〇第〇〇号		入札時の設計書に記載された番号
<h2>施工体制台帳及び施工体系図</h2> <p style="text-align: right;">令和 〇 年 〇 月 〇 日</p>			
公益財団法人東京都都市づくり公社 理事長 [〇〇 〇〇] 様	提出日は以下のすべてを満たすこと ・下請契約締結後 ・作業員名簿等の添付書類の作成日以降 ・現場着手前(変更の場合を除く)		
この枠内は契約書に記載の通り (変更があった場合には変更後のもの)	住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 受注者 株式会社〇〇建設 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇	押印不要	
下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。			
契約番号	〇東都公総第〇〇〇号		
工事件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
工事場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契約金額	￥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ￥ 15,000,000-)		
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工期	契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間

注. この様式は、施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。
また、変更時の提出にも使用する。

※本様式（表題部も含む）は参考であり下請け業者数により下記様式は変わります。

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

発注者名	公益財団法人 東京都都市づくり公社
工事名称	〇〇〇〇〇〇〇〇工事

工期	自 〇年〇月〇日
	至 〇年〇月〇日

公社と受注者との契約工期

元請名・事業者ID	〇〇建設(株) 55556666777722
監督員名	〇〇 〇〇
監理技術者名	△△ △△
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

一次下請を監督するため受注者が置いた監督員

元方安全衛生管理者

統括安全衛生責任者の指揮を受けて技術的事項を管理する者

会長	統括安全衛生責任者 〇〇 〇〇
----	--------------------

副会長	◇◇ ◇◇
-----	-------

下請負契約の具体的な工種

建設業許可を持っている業者のほか、警備業者についても記載する（許可番号欄に公安委員会認定番号を記入）

建設業許可を持っていない運搬業者の記入は任意

会社名・事業者ID	●●土建(株) 99988877766622
代表者名	●● ●●
許可番号	大臣第123456
一般/特定の別	一般(特定)
安全衛生責任者	☆☆ ☆☆
主任技術者	☆☆ ☆☆
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和●年●月●日～●年●月●日

会社名・事業者ID	(株)▲▲道路 35835835835822
代表者名	▲▲ ▲▲
許可番号	大臣第987654
一般/特定の別	一般(特定)
安全衛生責任者	@@ @@
主任技術者	@@ @@
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和▲年▲月▲日～▲年▲月▲日

再下請負契約の具体的な工種

建設キャリアアップシステムを利用している場合は事業者IDを記入

下請負人が建設業許可を受けている場合は許可番号等を記入

下請負人が置いた安全衛生責任者等（専門技術者は担当工事内容を含む）

下請契約（この場合は●●土建と▲▲道路との契約）の工期

変更の場合は外枠を赤線にする

下請負契約の関係を線で結ぶ（当初契約は黒線、変更の場合は変更部分のみ赤線）（この場合、▼▼造園は●●土建と契約している）

会社名・事業者ID	(有)◎◎警工 3741252596322
代表者名	◎◎ ◎◎
許可番号	都知事第223344
一般/特定の別	一般(特定)
安全衛生責任者	◎◎ ◎◎
主任技術者	◎◎ ◎◎
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和◎年◎月◎日～◎年◎月◎日

会社名・事業者ID	(株)▼▼造園 7777555333322
代表者名	▼▼ ▼▼
許可番号	都知事第886644
一般/特定の別	一般(特定)
安全衛生責任者	▼▼ ▼▼
主任技術者	▼▼ ▼▼
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	▼▼年▼▼月▼▼日～▼▼年▼▼月▼▼日

会社名・事業者ID	★★警備(株)
代表者名	★★ ★★
許可番号	東京都公安委30001234
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	★★ ★★
主任技術者	★★ ★★
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和★年★月★日～★年★月★日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	(有)##リサイクル
代表者名	## ##
許可番号	13-00-456789
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	## ##
主任技術者	## ##
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	令和#年#月#日～#年#月#日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

作業員名簿

事業所の名称 ○○○○○○○○工事
 ・現場ID 12345678901234
 所長名 ○○ ○○
 原則として現場代理人

元請・下請の会社毎に作成し、
 元請(受注者)が取りまとめて提出する
 本書面に記載した内容は、作業員
 名簿として安全衛生管理や労働災害
 発生時の緊急連絡・対応のために元
 請負業者に提示することについて、
 下請・再下請の場合に、再下請の段階にかかわらず
 1次下請の会社名と事業者IDを記入する

(令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日作成)
 元請確認者氏名
 作成日のすぐ後
 提出日 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

次会社名
 事業者ID ●●土建株式会社
 99988877766622 (次)会社名
 ・事業者ID

再下請の場合に、再下請の段階数、会社名、事業者IDを記入する

番号	ふりがな 氏名 技能者ID	職種 ※	生年月日 年齢	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
				年金保険 雇用保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免許	受入教育 実施年月日
1	○○ ○○ ○○ ○○ 11223344556621	特殊作業員 (主) (女)	○○○○年○月○日 ○歳	協会けんぽ 厚生年金 一般 1234	有 無	職長教育 安全責任者教育 !		1級土木施工管理技士	年 月 日 年 月 日
	△△△ △△△ △△ △△ 22334455667721		普通作業員	△△△△年△月△日 △△歳	適用除外 適用除外 適用除外 -	有 無	雇入教育	△△△ △△△ !	年 月 日 年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			年 月 日						年 月 日
			年 月 日						年 月 日

作成時には生年月日・年齢を記入するが、
 会社に提出する際は個人情報保護のため黒塗りにする

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

(現) …現場代理人 (作) …作業主任者(注)2. (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
 (主) …主任技術者 (職) …職長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育
 (留) …外国人技能実習生 (就) …外国人建設就労者 (1特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基礎技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

[下請負者に関する事項]

会社名・事業者ID	●●土建株式会社 76543217654322	代表者名	●●●●
住所	〒198-7654 東京都●●市●●町●丁目●番地●		
工事件名及び工事内容	○○○○街路築造工事 舗装○○○㎡、街きょ○○m		
工期	自至 令和●年●月●日 令和●年●月●日	契約日	令和●年●月●日

下請負者の事業所名、代表者名及び住所

元請負者と下請負者が交わした契約の工事件名、具体的な工事内容、契約日及び契約工期を記載する

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	土木 工事業	大臣 特定 第123456号	令和●年●月●日
	工事業	大臣 特定 第●号	令和●年●月

下請負契約を実施するために必要な建設業許可を抜粋して記載
許可業種は略称でも可
(警備業者は公安委員会認定番号等)
許可年月日欄は許可証の右上記載の日付

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外	雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b 本社	健康保険 ^c 56789012	厚生年金保険 ^d 99999 雇用保険 ^e 13-3-17-865322-001

別紙「施工体制台帳、再下請負通知書等における健康保険等加入状況欄記載にあたっての注意事項」に従って記入

現場代理人名	☆☆☆☆	安全衛生責任者名	●●△△
権限及び意見申出方法	契約書記載の通り	安全衛生推進者名	●●□□
主任技術者名※	専任 非専任 ☆☆☆☆	雇用管理責任者	●●★★
資格内容	2級土木施工管理技士	専門技術者名※	
		資格内容	
		担当工事内容	

下請負者が置いた現場代理人等について記載

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無
--------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------------------------------	-------------------	--------------------------------------

※ [主任技術者、専門技術者の記載要領]

- 主任技術者の配置状況について [専任・非専任] のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒 [指定学科]	3年以上の実務経験
2) 高校卒 [指定学科]	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10) その他	「○○試験」	○○士

再下請負契約締結後、かつ現場着手前

令和 ▼ 年 ▼ 月 ▼ 日

再下請負通知書

直近上位の
注文者名

●●土建株式会社

【報告下請負業者】

再下請負契約の注文者

住 所 東京都▼▼市▼▼町▼番地

元請名称・ 事業者ID	〇〇建設株式会社 55556666777722
----------------	----------------------------

会社名・
事業者ID 株式会社▼▼造園
77775555333322

代表者名 ▼▼ ▼▼

〔自社に関する事項〕

工事件名 及び 工事内容	〇〇〇〇植栽工事 中木〇本、低木〇本			直近上位の注文者と再下請負者が交わした契約の工事件名、 具体的な工事内容、契約日及び契約工期を記載する
工 期	自 令和 ▼ 年 ▼ 月 ▼ 日	至 令和 ▼ 年 ▼ 月 ▼ 日	注文者との 契約日 令和 ▼ 年 ▼ 月 ▼ 日	

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
	以下、「下請負業者に関する事項」の記入例に準じて、 再下請の会社毎に作成し、 元請(受注者)が取りまとめて提出する		
			年 月 日
			年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 ^a 事業所整理 記号等	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
		営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

監督員名	
権 限 及 び 意見申出方法	
現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。様式は一例であり、(一社)全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・事業者ID					代表者名						
住所及び電話番号	〒 ()										
工事件名及び工事内容	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; text-align: center;"> 「下請負業者に関する事項」の記入例に準じて、再下請の会社毎に作成し、元請(受注者)が取りまとめて提出する </div>										
工期	自	至	令和	年	月	日	契約日	令和	年	月	日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許 可 (更新) 年 月 日	
	工事業	大 臣 特 定 一 般 第 号	令 和 年 月 日		
	工事業	大 臣 特 定 一 般 第 号	令 和 年 月 日		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e		

現場代理人名	
権 限 及 び 意見申出方法	
主任技術者名※	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資 格 内 容	
担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 1 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 3 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - ① 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - ② 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10) その他	「○○試験」	○○士

施工体制台帳、再下請負通知書等における 健康保険等加入状況欄記載にあたっての注意事項

- a 各保険の適用を受ける事業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうちの一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- b 請負契約に係る営業所の名称を記載。
- c 事業所整理番号及び事業所番号（健康保険組合にあつては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- d 事業所整理番号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- e 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※上記記号は、施工体制台帳等における健康保険等加入状況欄の各項目右肩の番号である。

(参考)社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン

<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001365251.pdf>

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

建設業退職金共済制度加入届

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 〇〇 〇〇 様

この枠内は
契約書に記載の通り

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者 株式会社〇〇建設
氏名 代表取締役 〇〇 〇

押印不要
(押印する場合は契約書と同一のもの)

建設業退職金共済制度の加入について、

添付する書類等を〇で囲む

- ・掛金収納書
- ・標識(シール)の工事現場における掲示状況写真
- ・建設業退職金共済証紙購入状況報告書

を添えて届け出ます。

契約番号	〇東都公 総 第〇〇〇号		
工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契 約 金 額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)		
契 約 年 月 日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工 期	契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間

- ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載し、証明する書類を添付し提出すること。

押印した場合は
この欄の記入不要

※ 受注者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を

〔事務担当者〕
所属： 〇〇課 役職： 〇〇 氏名： 〇〇 〇〇 電話番号： 042-XXX-XXXX

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

- 注1 元請業者は下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合には、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
土木（舗装）	¥ 165,000,000-	¥ 165,000,000-	¥ 0-

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	<p>A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合</p> <p>B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合</p>
------------------------	---

A・Bのいずれかを○で囲む

3 共済証紙購入額の算出

上記2の該当項目（A B）について、下記により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____

②掛金日額 _____ 円/人

③購入額 (①×②) _____ ¥

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 土木（舗装）

②総工事費 ¥ 165,000,000-

③「掛金納付の考え方」の表の率 2.3 / 1000

④対象工事における労働者の加入率 50 %

⑤購入額 (②×③×④/70%) ¥ 271,360-
(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)

【Bの場合の計算例】

購入の参考値

$$= 165,000,000 \times (2.3 / 1000) \times 50\% / 70\%$$

$$= 271,071 \text{ 円}$$

購入枚数 = 271,071 円 ÷ 320 円/枚

$$= 847.1 \rightarrow 848 \text{ 枚(端数切り上げ)}$$

購入額(必要数調整) = 848 枚 × 320 円/枚

$$= 271,360 \text{ 円}$$

対象工事に従事する全労働者のうち、建退協制度対象労働者の割合。「50%」は参考例であり、受注者が適切に設定してください。

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。
(記載の50%は参考例。建退共HP参照)

1. 工事請負契約に係る書類

1-3 材料に関する書類

工事番号	区工〇〇〇第〇〇号		
------	-----------	--	--

令和 〇 年 〇 月 〇 日

(材料) 承諾申請書

公益財団法人東京都都市づくり公社
 〇〇〇〇〇〇 事務所
 所 長 〇〇 〇〇 様

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者 氏名 株式会社〇〇建設
代表取締役 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 □□ □□

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

社印・個人印とも押印不要

担当監督員が所属する事務所
及び当該事務所の所長名を記入

入札時の設計書に記載された番号

下記工事について、別添 (材料) の承諾を申請します。

契 約 番 号	〇 東都公 総 第〇〇〇号		
工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契 約 金 額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)		
契 約 年 月 日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工 期	契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間

上記の件について承諾します。

現場代理人 様

令和 年 月 日
事務所長
氏名

公社記入欄のため何も記入しないこと

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
 2 () 内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

工事番号 区工〇〇第〇〇〇号

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社
 〇〇〇〇〇〇 事務所
 所長 〇〇 〇〇 様

入札時の設計書に記載された番号 (コンクリート境界ブロック)

材料承諾申請書のうち、「土木材料仕様書」(東京都建設局)において原則としてエコセメントを使用する旨規定されている品目(「(参考)エコセメント対象品目」参照)についてはこの様式を使用する

「(参考)エコセメント対象品目」から該当製品を選んで記入

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者 氏名 株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇 〇〇

担当監督員が所属する事務所及び当該事務所の所長名を記入

この枠内は契約書に記載の通り(変更があった場合には変更後のもの)

現場代理人氏名 〇〇 〇〇

社印・個人印とも押印不要

下記工事について、別添「コンクリート境界ブロック」の承諾を申請します。また、本材料は、エコセメント対象品を【使用】(不使用)とする。使用・不使用のいずれかに○

契約番号	〇 東都公 総 第〇〇〇号	
工事件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事	
工事場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内	
契約金額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)	
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工期 契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間

上記の件について承諾します。

現場代理人 様

令和 〇 年 〇 月 〇 日
事務所長

氏名

公社記入欄のため何も記入しないこと

注1 エコセメント対象品を不使用の場合は、「不使用理由書」を添付する。

注2 () 内には、エコセメント対象製品から品名を選択し、記載する。

コンクリート二次製品エコセメント不使用方法書

本工事におけるコンクリート二次製品は、エコセメント対象品目となっておりますが、下記理由によりエコセメントを使用しないため、承諾願います。

対象品目：

個 数：

- ・ 特注もしくは特殊製品となっている。

(具体的理由：)

- ・ エコセメントの調達が可能である。

(具体的理由：)

- ・ 二次製品工場において供給が受けられない。

(具体的理由：)

- ・ 高強度を必要とする二次製品である。

(必要強度等：)

エコセメント対象品目(土木材料仕様書)

品 名 等	
1	舗装用コンクリート平板
2	視覚障害者用誘導用ブロック
3	インターロッキングブロック
4	鉄筋コンクリートU形
5	鉄筋コンクリートU形用ふた
6	鉄筋コンクリートL形
7	鉄筋コンクリート特殊L形(鉄筋コンクリートU形ふた掛け用)
8	鉄筋コンクリート特殊L形及び縁塊(場所打側溝ふた掛け用)
9	鉄筋コンクリート特殊L形及び縁塊(国土交通省型)
10	コンクリート境界ブロック
11	歩車道境界特殊コンクリートブロック
12	セミフラット型街きよ
13	集水ます(街きよ用・L形用・U形用)ブロック類
14	植樹帯用コンクリートブロック
15	道路浸透ます(コンクリート枠)
16	公園用ハンドホール
17	鉄筋コンクリート境界標杭
18	コンクリート積みブロック
19	空洞コンクリートブロック
20	鉄筋コンクリート管(ソケット)
21	プレキャスト街きよブロック
22	信号機用ハンドホール

工事番号 入札時の設計書に記載された番号

材料検査請求書 (第 1 回)

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 〇〇 〇〇 様

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

住所
 受注者 氏名 押印
不要

下記のとおり材料検査を請求します。

契 約 番 号	<input type="text" value="〇 東都公 総 第〇〇〇号"/>		
工 事 件 名	<input type="text" value="〇〇〇〇〇〇〇〇工事"/>		
工 事 場 所	<input type="text" value="〇〇〇〇〇〇〇〇地内"/>		
契 約 金 額	<input type="text" value="¥ 165,000,000-"/> (うち、消費税及び地方消費税の額 <input type="text" value="¥ 15,000,000-"/>)		
契 約 年 月 日	<input type="text" value="令和 〇 年 〇 月 〇 日"/>	工 期	<input type="text" value="契約締結の日の翌日から
〇〇〇日間"/>
検 査 場 所	<input type="text" value="△△工業株式会社 □□工場 (〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地)"/>		
検査対象材料	<input type="text" value="別紙材料検査内訳書のとおり"/> 公社記入欄のため 何も記入しないこと		

検 査 員 氏 名	<input type="text"/>	検 査 年 月 日	<input type="text" value="令和 年 月 日"/>
立 会 員 氏 名	<input type="text"/>		

材 料 検 査 内 訳 書

品 名	形状寸法	数 量	単 位	検 査 対 象			前 回 ま で の 合 格 数 量	合 格 累 計 数 量	残 数	摘 要
				総数量	合 格 数	不 合 格 数				
○○○○	○○○	40.0	m3	10.0			0.0			
△△△△	△△△	12	基	6			4			
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮			⋮			

今回の検査対象材料について、
材料品調書に記載された
品名・仕様・数量

今回の検査対象数量

公社記入欄のため
何も記入しない

入札時の設計書に記載された番号

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

材料搬入実績調書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社
 〇〇〇〇 事務所
 所 長 〇〇 〇〇 様

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者 株式会社〇〇建設
 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 □□ □□

社印・個人印とも押印不要

担当監督員が所属する事務所及び当該事務所の所長名を記入

この枠内は契約書に記載の通り(変更があった場合には変更後のもの)

下記の工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。

契 約 番 号	〇東都公 総 第〇〇〇号	
工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事	
工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内	
契 約 金 額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)	
契 約 年 月 日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工 期 契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間

注. この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する。

工事番号	区工〇〇〇第〇〇号		
<p>入札時の設計書に記載された番号</p> <p>支給材料 請求受領返納 書 (第 1 回)</p> <p>いずれかに1つのみに〇</p>		<p>「請求」は使用予定日の14日前まで、 「受領」の場合は受領後すぐ、 「返納」はその必要が生じた時点</p>	
<p>公益財団法人東京都都市づくり公社</p> <p>〇〇〇〇〇〇 事務所</p> <p>所長 〇〇 〇〇 様</p> <p>担当監督員が所属する事務所 及び当該事務所の所長名を記入</p> <p>この枠内は契約書に記載の通り (変更があった場合には変更後のもの)</p>		<p>令和 〇 年 〇 月 〇 日</p> <p>住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号</p> <p>受注者 株式会社〇〇建設 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇</p> <p>現場代理人氏名 □□ □□</p> <p>押印不要 (押印する場合は契約書と同一のもの)</p> <p>押印不要</p>	
<p>下記のとおりに支給材料を 請求します。受領しました。返納します。</p>		<p>表題部の〇に対応する語句に〇</p>	
契約番号	〇東都公 総 第〇〇〇号		
工事件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
工事場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契約金額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)		
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工期	契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間
支給材料	別紙記載の通り		

※ 受注者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要
 [事務担当者]
 所属： 〇〇課 役職： 〇〇 氏名： 〇〇 〇〇 電話番号： 042-XXX-XXXX

押印した場合は
この欄の記入不要

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

発生材報告書 (第 1 回)

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

〇〇〇〇〇〇 事務所
所長 〇〇 〇〇 様

担当監督員が所属する事務所及び当該事務所の所長名を記入

この枠内は契約書に記載の通り(変更があった場合には変更後のもの)

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
受注者 株式会社〇〇建設
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

押印不要
(押印する場合は契約書と同一のもの)

現場代理人氏名 □□ □□

押印不要

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

契約番号	〇東都公 総 第〇〇〇号	
工事件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事	
工事場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内	
契約金額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)	
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工期 契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間

※ 受注者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合に
〔事務担当者〕

押印した場合はこの欄の記入不要

所属： 〇〇課 役職： 〇〇 氏名： 〇〇 〇〇 電話番号： 042-XXX-XXXX

[公社職員使用欄] 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
---------------------------------	----------	--	---------

入札時の設計書に記載された番号

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

材料使用量確認申請書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社
 〇〇〇〇〇〇 事務所
 所 長 〇〇 〇〇 様

第1回の確認に先立って提出

担当監督員が所属する事務所
 及び当該事務所の所長名を記入

この枠内は契約書に記載の通り
 (変更があった場合には変更後のもの)

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者 株式会社〇〇建設
 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

現場代理人氏名 □□ □□

社印・
個人印とも
押印不要

下記工事に際し、材料使用量の確認を申請します。

契 約 番 号	〇東都公 総 第〇〇〇号		
工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契 約 金 額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)		
契 約 年 月 日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工 期	契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間
確 認 対 象	別紙記載のとおり		

注1. この様式は、空袋、あきかん等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。

注2. 別紙は、() 確認内訳調書を使用する。

1. 工事請負契約に係る書類

1-4 検査・代金請求に関する書類

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

中間検査請求書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 〇〇 〇〇 様

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者

氏名 株式会社〇〇建設
代表取締役 〇〇 〇〇

押印
不要

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合は変更後のもの)

下記のとおり中間検査を請求します。

契約番号	〇東都公総 第〇〇〇号		
工事件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
工事場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契約金額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)		
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工期	契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間
検査場所	現場事務所及び現地		
検査対象	別紙記載の通り		

公社記入欄のため
何も記入しないこと

検査員氏名	検査年月日	令和 年 月 日
立会職員氏名		

(路盤) 確認検査内訳書

回数	工 種	数 量	単 位	確 認 年 月 日	確認箇所	検査員氏名印	立会職員氏名印	摘 要
1	○○工	200.0	m ²		No.○~No.○			
1	△△工	200.0	m ²		No.○~No.○			
1	□□工	80.0	m		No.□~No.□			
⋮	⋮	⋮	⋮		⋮			

公社記入欄のため
何も記入しないこと

注1. この様式は中間検査願の内訳書として使用する。
 注2. 必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。
 注3. () 内には、仮組立、路盤、杭頭等の検査対象項目を記入すること。

工事番号

区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

既済部分検査請求書 (第 1 回)

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長

〇〇 〇〇

様

住所

東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者

氏名

株式会社〇〇建設
代表取締役 〇〇 〇〇

押印
不要

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合は変更後のもの)

下記工事の既済部分検査 (第 1 回) を請求します。

契約番号

〇東都公総 第〇〇〇号

工事件名

〇〇〇〇〇〇〇〇工事

工事場所

〇〇〇〇〇〇〇〇地内

契約金額

¥ 165,000,000-

(うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)

契約年月日

令和 〇 年 〇 月 〇 日

工 期

契約締結の日の翌日から

〇〇〇日間

既済部分の支払を受ける根拠

契約条項第 38 条

既済部分出来高工種別内訳書

公社使用欄のため
何も記入しないこと

今回既済部分 出来高金額	出来高歩合				%
	出来高年月日	年	月	日	現在

種別 工種 内訳	形状寸法	数量	単位	金額 円	出来高 %	出来高 金額 円	摘要
〇〇工							
〇〇工(1)							
〇〇〇工		1000	m ²		100		
△△△工		100	m		100		
□□□工		210	箇所		100		
〇〇工(2)							
〇〇〇工		400	m ²		0		
△△△工		40	m		50		
□□□工		90	箇所		55		
⋮		⋮	⋮		⋮		
小計							
消費税及び地方消費税額		100	%				
合計							

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合は変更後のもの)

受注者が計算した出来高比率

注1. 受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。
注2. 出来高 (%) 欄は、1. 0%未満切捨とする。

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

工事完了届

令和 △ 年 △ 月 △ 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

完了年月日と同一日

理事長 ○○ ○○ 様

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者

氏名 株式会社〇〇建設
代表取締役 ○○ ○○

押印
不要

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合は変更後のもの)

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

契約番号	○東都公総 第〇〇〇号	
工事件名	○○○○○○○○工事	
工事場所	○○○○○○○○地内	
契約金額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)	
契約年月日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	工期 契約締結の日の翌日から ○○○日間
完了年月日	令和 △ 年 △ 月 △ 日	

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に
記載された番号

工事完了届（一部完了）

令和 △ 年 △ 月 △ 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 ○○ ○○ 様

完了年月日と同一日

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者

氏名 株式会社〇〇建設
代表取締役 ○○ ○○

押印
不要

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合は変更後のもの)

下記の工事を本日一部完了したので届け出ます。

契約番号	〇東都公総第〇〇〇号		
工事件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
工事場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契約金額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)		
契約年月日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	工 期	契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間
完了年月日	令和 △ 年 △ 月 △ 日		
一部しゅん功の 支払いを受ける 根拠	契約条項第39条による〇〇〇〇〇のしゅん功		

注1、本書式は契約条項第39条に基づき、契約図書において工事完了に先立、指定部分の完了（一部しゅん功）に合わせて提出する。

1. 工事請負契約に係る書類

1-5 施工に関する書類

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

〔請求・通知〕書
〔報告・協議〕

いずれかに1つのみに〇

公益財団法人東京都都市づくり公社
〇〇〇〇〇〇 事務所
所 長 〇〇 〇〇 様

令和 〇 年 〇 月 〇 日

担当監督員が所属する事務所
及び当該事務所の所長名を記入

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

請求等の根拠となる
契約書の条項を記入

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者 株式会社〇〇建設
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

社印
不要

現場代理人氏名 〇〇 〇〇

下記工事について工事請負契約書の第 17 条 1 項により〔請求・通知〕〔報告・協議〕します。

契 約 番 号 〇 東都公 総 第〇〇〇号

工 事 件 名 〇〇〇〇〇〇〇〇工事

工 事 場 所 〇〇〇〇〇〇〇〇地内

契 約 金 額 ￥ 165,000,000-
(うち、消費税及び地方消費税の額 ￥ 15,000,000-)

契 約 年 月 日 令和 〇 年 〇 月 〇 日 工 期 契約締結の日の翌日から
〇〇〇日間

〔請求・通知〕
〔報告・協議〕 内容

〇〇〇工の施工に当たり掘削を行ったところ、予期しない湧水が確認されたため、状況の確認を請求
します。

工事番号

区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

協議報告書

いずれかに1つのみに〇

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

〇〇〇〇〇〇 事務所

所 長 〇〇 〇〇 様

担当監督員が所属する事務所及び当該事務所の所長名を記入

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者 株式会社〇〇建設
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

社印・
個人印とも
押印不要

現場代理人氏名 □□ □□

協議等の根拠となる
仕様書の条項を記入

下記工事について標準仕様書 3.7.4 に基づき協議報告します。

契 約 番 号

〇東都公 総 第〇〇〇号

工 事 件 名

〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事

工 事 場 所

〇〇〇〇〇〇〇〇〇地内

協議
報告

内容

芝付け後に芝の一部が枯死したため、その原因と対応について別紙のとおり報告します。

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

施 工 計 画 書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

〇〇〇〇〇〇 事務所

所 長 〇〇 〇〇 様

担当監督員が所属する事務所
及び当該事務所の所長名を記入

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者

株式会社〇〇建設
代表取締役 〇〇 〇〇

社印・
個人印とも
押印不要

現場代理人氏名

□□ □□

下記工事について別添施工計画書を提出します。

契 約 番 号	〇 東都公 総 第〇〇〇号		
工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契 約 金 額	¥ 165,000,000- (うち、消費税及び地方消費税の額 ¥ 15,000,000-)		
契 約 年 月 日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工 期	契約締結の日の翌日から 〇〇〇日間

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

休日等の工事施工届

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

〇〇〇〇〇〇 事務所

所 長 〇〇 〇〇 様

担当監督員が所属する事務所
及び当該事務所の所長名を記入

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者

株式会社〇〇建設
代表取締役 〇〇 〇〇

現場代理人氏名

□□ □□

社印・
個人印とも
押印不要

下記工事について工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

契 約 番 号 〇 東都公 総 第〇〇〇号

工 事 件 名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事

工 事 場 所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇地内

契 約 金 額 ￥ 165,000,000-
(うち、消費税及び地方消費税の額 ￥ 15,000,000-)

契 約 年 月 日 令和 〇 年 〇 月 〇 日 工 期 契約締結の日の翌日から
〇〇〇日間

届 出 事 項 施工年月日 令和 △ 年 △ 月 △ 日 箇 所 No.〇L付近の車乗り入れ部

理由及び工事内容

当該箇所について、沿道地権者との調整の結果、営業日の都合上休日での施工を求められたため。

工事番号	区工〇〇〇第〇〇号	入札時の設計書に記載された番号
(路盤材料の試験) 記録の報告書		
公益財団法人東京都都市づくり公社 〇〇〇〇〇〇 事務所 所 長 〇〇 〇〇 様		令和 〇 年 〇 月 〇 日
担当監督員が所属する事務所 及び当該事務所の所長名を記入		住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号 受注者 氏名 株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇 〇〇
この枠内は契約書に記載の通り (変更があった場合には変更後のもの)		現場代理人氏名 □□ □□
社印・個人印とも押印不要		
下記工事の (路盤材料の試験) 記録を報告します。		
契 約 番 号	〇東都公 総 第〇〇〇号	
工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事	
工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内	
備 考		

- 注 1 この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
- 2 () 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

承諾書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

○○○○○○ 事務所

所 長 ○○ ○○ 様

担当監督員が所属する事務所
及び当該事務所の所長名を記入

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

住所 東京都○○市○○町○丁目○番○号

受注者

氏名

株式会社○○建設
代表取締役 ○○ ○○

社印
不要

現場代理人氏名

○○ ○○



令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日付 ○東都公ま 第○○○号による ○○○○ については異
議がないので承諾します。

公社からの文書の日付・文書番号・
主要な内容を記入

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

電子媒体納品書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

〇〇〇〇〇〇 事務所

所長 〇〇 〇〇 様

担当監督員が所属する事務所
及び当該事務所の所長名を記入

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

下記のとおり電子媒体を納品します。

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
受注者 株式会社〇〇建設
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
現場代理人 □□ □□

社印・
個人印とも
押印不要

契約件名 〇 東都公 総第 〇〇〇 号

工事件名 〇〇〇〇〇〇〇〇工事

工事場所 〇〇〇〇〇〇〇〇地内

契約金額 ￥ 165,000,000-
(うち、消費税及び地方消費税の額 ￥ 15,000,000-)

契約年月日 令和 〇 年 〇 月 〇 日 工期 契約締結の日の翌日から
〇〇〇日間

電子媒体の種類	規格	単	位	数	量	作成年月日	備考
文書用	CD-R	枚		2		令和△年△月△日	
写真用	CD-R	枚		4		令和△年△月△日	国費分2枚 単費分2枚
しゅん功図用	CD-R	枚		2		令和△年△月△日	

注 電子媒体の種類で、必要のない項目は削除すること。

工事月報 (9月分)

月別工事予定進捗状況表

工事出来高報告書

入札時の設計書に記載された番号

工事件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事			工事番号	区工〇〇〇第〇〇号
受注者	株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇 〇〇			現場代理人 氏名	□ □ □ □
	原設計	第1回変更	第2回変更	第3回変更	
契約日 変更確定日	令和〇年〇月〇日	令和 年 月 日	令和 年 月 日		契約変更があれば この枠内に随時追記
契約金額 変更金額	¥165,000,000-				
履行期限	令和△年△月△日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	
工種名	工程予定及び実施工程				
〇〇〇工	[Gantt chart with black and red bars]				
△△△工	[Gantt chart with black and red bars]				
◇◇◇工	[Gantt chart with black and red bars]				
⋮	[Gantt chart with black and red bars]				
	上段(黒): 施工計画書に記載した計画工程 下段(赤): 実施工程				
	前月の工事月報の「当月出来高累計」の値を記入 (月内に契約変更があった場合は再計算して記入)				
前月出来高累計	当月出来高率	当月出来高累計	記事		
60.5 %	12.5 %	73.0 %			

- 1) 工程は着手時に提出したものと同一とする。(上段に予定を黒で、下段に実施を赤で記入する。)
- 2) 出来高率は全体工程より算出する。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 ○ ○ ○ ○ 様

事故発生後直ちに(原則として当日中)

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

受注者

住所 東京都○○市○○町○丁目○番○号

氏名 株式会社○○建設
代表取締役 ○○ ○○

押印
不要

事故発生報告書

下記の工事において、事故が発生したので報告いたします。

記

1. 工事件名

○○○○○○○○工事

1. 契約番号

○ 東 都 公 総 第 ○○○ 号

1. 発生日時

令和 △ 年 △ 月 △ 日 △ 時 △ 分頃 (雨)

1. 発生場所

△△△△△△△△付近

工事箇所内の位置が分かるよう記載

1. 添付図面

案内図 1 枚 現地見取図 2 枚 事故状況略図 3 枚

内 容	○○○○
原 因	○○○○○○○○○○

注 記載欄に書き切れない場合は、別紙を別添する事

(発 生 前 後 の 状 況)

- ・ 8:30 朝礼 (作業員の体調に問題なし、作業内容についてKY活動を実施)
- ・ 9:00 作業開始
- ・ △:△ ○○○○事故発生
(被害作業員 ○○ ○○ (○歳) ●●土建(株) (1次下請) 所属)

⋮
⋮
⋮

(処 置 状 況)

- ・ △:△ 作業中止、元請現場代理人に連絡
現場代理人から消防に救急車の出動を要請
- ・ △:△ 現場代理人から元請本社、公社担当監督員、労働基準監督署に事故発生を報告
- ・ △:△ 上記作業員以外に怪我人がないこと及び第三者物件への被害がないことを確認
- ・ △:△ 救急車到着、被害作業員を◎◎病院へ救急搬送 (●●土建社員1名同行)
- ・ △:△ ●●土建から現場代理人に電話連絡
被害作業員は○○の処置を受けて2～3日程度入院後、自宅静養を要する

⋮
⋮

(影 響)

- ・ 第三者への被害はなし
- ・ 本日の現場内作業は全て中止
- ・ 工期への影響は現時点でなし

報道関係の取材発表等

○無○ ・ 有

(今後の処置、その他)

- ・ 被害作業員への対応は元請・●●土建が共同して真摯に行う
- ・ 臨時現場ミーティングを開催し、KY活動の検証と作業手順の再確認を行う

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 ○ ○ ○ ○ 様

被害者の容態変化、補償交渉の進捗等、
状況の変化の都度提出すること

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

住所 東京都○○市○○町○丁目○番○号
受注者氏名 株式会社○○建設
代表取締役 ○○ ○○

押印
不要

事故発生報告書の次を第1回とする

事故経過報告書 (第3回)

下記の工事において発生した事故の、その後の経過について報告いたします。

記

1. 工事件名

○○○○○○○○工事

1. 発生日時

令和 △ 年 △ 月 △ 日 △ 時 △ 分頃 (雨)

1. 発生場所

△△△△△△△△付近

内容	○○○○
被害の影響	○○○○○○○○○○

注 記載欄に書ききらない場合は別紙を添付すること。

工事に及ぼす影響	○○○○○○						
本件の解決について	解決方法	令和 年 月 日		和解成立	審判持込	判決 現在示談中	
	(理由)						
受注者の支出額	見舞金	慰謝料	弔慰金	損害賠償金	経費その他	合計	
労災関係給金額	一時給付	廃疾一時金	遺族一時金	葬祭料		その他	合計
	長期給付	廃疾一時金	遺族一時金			その他	合計

経過概要

令和 △ 年 △ 月 △ 日までは前回報告書のとおり)

月日	状況	対処方法
△ △	○○○○○○○○	○○○○○○

2. 測量・設計・調査・施工管理委託等 の委託契約書類

入札時の設計書に記載された工事番号
 (「区工〇〇〇第〇〇号」「〇防第〇号」等)。以下同様。

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

代理人及び主任技術者等届

令和 〇 年 〇 月 〇 日

契約工期の初日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 〇〇〇〇様

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受託者

〇〇コンサルタント株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

契約書と
同一の印
を押印

この枠内は
契約書に記載の通り

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので、
別紙経歴書（主任技術者）を添えてお届けします。

委託件名	〇〇〇〇〇〇〇〇委託		
委託場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契約金額	¥ 8,800,000 -	契約番号	〇東都公 〇〇 第〇〇〇号
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	履行期限	令和 △ 年 △ 月 △ 日
代理人 氏名	〇〇 〇〇	個人情報保護 管理者氏名	△△ △△
主任技術者 氏名	□□ □□		

「総」以外の文字の場合もある

注 仕様書に「個人情報の取扱い」が記載されていない場合、「個人情報保護管理者氏名」欄は一とすること。

主任技術者経歴書

ふりがな □□□ □□□
氏名 □□ □□

個人印・
社印とも
押印不要

学 歴

1. 平成 ○ 年 ○ 月 ○○大学○学部○○学科 卒業

職 歴

1. 平成 ○ 年 ○ 月 ○○コンサルタント株式会社 入社

現在に至る。

経 歴

1. 平成 ○ 年 ○ 月 ○○○調査委託（東京都○○建設事務所）
令和 △ 年 △ 月 △△△△設計委託（△△市役所）
令和 □ 年 □ 月 □□□□□調査委託（□□□□□□□□□□公社）

資 格

1. 令和 ○ 年 ○ 月 技術士（建設部門・総合技術監理部門） 第○○○○○○○号

- 注 1. 経歴書の学歴は最終学歴を記入する。
2. 経歴については、次のとおり記入する。
1) その作業の発注時期
2) 委託件名（略さないこと）
3) 発注先（略さないこと）
3. 資格については、技術士、土木施工管理技士、下水道技術検定合格者、土地区画整理士、測量士等で、修得年月日を記入する。
4. 記入した資格については、資格を確認できる資格証等の写しを添付する。

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

従事者名簿

令和 〇年 〇月 〇日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 〇〇〇〇様

原則として
契約工期の初日

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受託者

〇〇コンサルタント株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

押印
不要

この枠内は
契約書に記載の通り

従事者を下記のとおり定めたのでお届けします。

委託件名 〇〇〇〇〇〇〇〇委託

契約番号 〇東都公 総 第〇〇〇号 契約年月日 令和 〇年 〇月 〇日

氏名	経歴	備考
〇 〇 〇 〇	実務経験〇〇年	
□ □ □ □	実務経験□□年	
■ ■ ■ ■	実務経験■■年 測量士 (第■■■■■■号)	
☆ ☆ ☆ ☆	実務経験☆☆年 土地区画整理士 (第☆☆☆☆号)	

点 検 責 任 者 名 簿

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

公益財団法人東京都都市づくり公社
 理事長 ○ ○ ○ ○ 様

住所 東京都 ○ ○ 市 ○ ○ 町 ○ 丁目 ○ 番 ○ 号

受託者 ○ ○ コンサルタント株式会社
 氏名 代表取締役 ○ ○ ○ ○

押印 不要

点検責任者を下記のとおり定めたのでお届けします。

委託件名	○○○○○○○○委託		
契約番号	○東都公総第○○○号	契約年月日	令和○年○月○日
項目 範囲	氏 名	印	社内役職名
照 査	● ● ● ●	● ●	▲▲部△△課 ●●係長
主 任	△ △ △ △	△ △	▲▲部 △△課長
総 括	▲ ▲ ▲ ▲	▲ ▲	▲▲部長
		実務経歴 ● ● 年	
		実務経歴 △ △ 年 技術士（建設部門） 第 △ △ △ △ 号	
		実務経歴 ▲ ▲ 年 技術士（建設部門） 第 ▲ ▲ ▲ ▲ 号	

入札時の設計書に記載された番号

原則として
契約工期の初日

この枠内は
契約書に記載の通り

押印
不要

- 注 1. 照査をする者は、主任技術者と同等の能力を有するものとする。
 2. 主任とは、主任技術者とは異なる者で照査より能力を有する者とする。
 3. 総括とは、定められた項目の技術的内容の最終点検責任者とする。
 4. 経歴は、設計経歴年数を記入する。なお、技術士・土木施工管理技士・下水道技術検定合格者・土地区画整理士
 測量士等習得資格名及び登録番号も記入すること。

「照査・点検確認書」で使用する印

工事番号	区工〇〇〇第〇〇号
------	-----------

入札時の設計書に記載された番号

身分証明書発行願

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 〇 〇 〇 〇 様

この枠内は
契約書に記載の通り

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受託者

〇〇コンサルタント株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇

押印不要
(押印する場合は契約書と同一のもの)

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入
携帯する身分証明書を発行願います。

委託件名	〇〇〇〇〇〇〇〇委託		
委託場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契約金額	¥ 8,800,000 -	契約番号	〇 東都公総第〇〇〇号
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	履行期限	令和 △ 年 △ 月 △ 日

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要と
〔事務担当者〕

所属： 〇〇課 役職： 〇〇 氏名： 〇〇 〇〇 電話番号： 042-XXX-XXXX

押印した場合は
この欄の記入不要

〔公社職員使用欄〕押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	----------	--	---------

身分証明書携帯者名簿

氏 名	勤 務 先	勤 務 先 住 所	備 考
○ ○ ○ ○	〇〇コンサルタント 株式会社	東京都〇〇市〇〇町 〇丁目〇番〇号	
□ □ □ □	同上	同上	
■ ■ ■ ■	同上	同上	
☆ ☆ ☆ ☆	同上	同上	
△ △ △ △	同上	同上	
▲ ▲ ▲ ▲	同上	同上	

注 1. 身分証明書発行に必要な顔写真を同時に提出する。(1年以内に撮影したもの)
提出方法(紙/データ、サイズ等)は監督員の指示による。

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

代理人及び主任技術者等変更届

変更があればすぐ 令和〇年〇月〇日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 〇〇〇〇様

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合には変更後のもの)

受託者

〇〇コンサルタント株式会社

氏名 代表取締役 〇〇

契約書と同一の印を押印

代理人及び主任技術者等を下記のとおり変更しましたので、別紙経歴書(主任技術者)を添えてお届けします。

委託件名 〇〇〇〇〇〇〇〇委託

委託場所 〇〇〇〇〇〇〇〇地内

契約金額 ￥ 8.800.000 - 契約番号 〇東都公総第〇〇〇号

契約年月日 令和〇年〇月〇日 履行期限 令和△年△月△日

新代理人名 変更する技術者等のみ記載

旧代理人名

新主任技術者名 ◇◇ ◇◇

旧主任技術者名 □□ □□

新個人情報保護管理者氏名

旧個人情報保護管理者氏名

変更理由 別紙記載のとおり

この欄内に納まる場合は直接記入してもよい

注 変更理由は、具体的に記入すること。

経歴書(工事監理者)

「主任技術者経歴書」(P6-4)に準じて作成する

ふりがな

氏 名

学 歴

1. 年 月 [学校・専攻学科] 卒業

職 歴

1. 年 月 [会社名] 入社

現在に至る。

経 歴

1. 年 月

資 格

1. 年 月 第 号

- 注 1. () 内には、工事監理者、現場派遣技術者のいずれかを記入する。
2. 経歴書の学歴は最終学歴を記入する。
3. 経歴については、次のとおり記入する。
1) その作業の発注時期
2) 委託件名(略さないこと)
3) 発注先(略さないこと)
4. 資格については、技術士、土木施工管理技士、建築士、土地区画整理士、測量士等で、修得年月日を記入する。

工事番号

現場派遣技術者名簿

「従事者名簿」(P6-5)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏名

現場派遣技術者を下記のとおり定めたのでお届けします。

委託件名			
契約番号	東都公 第 号	契約年月日	令和 年 月 日
氏名	経歴	職務内容	備考

工事番号

工事監理者変更届

「代理人及び主任技術者等変更届」(P6-9)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏名

印

工事監理者を下記のとおり変更しましたので、
別紙経歴書を添えて、お届けします。

委託件名			
委託場所			
契約金額	¥ -	契約番号	東都公 第 号
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
新工事監理者氏名			
旧工事監理者氏名			
変更理由	別紙記載のとおり		

注 変更理由は、具体的に記入すること。

工事番号

区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

完了届

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 〇〇〇〇 様

下の完了年月日
と同じ日付

この枠内は
契約書に記載の通り

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受託者

〇〇コンサルタント株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

押印
不要

下記の作業を本日完了したのでお届けします。

契約番号

〇東都公 総 第〇〇〇号

委託件名

〇〇〇〇〇〇〇〇〇調査委託

委託場所

〇〇〇〇〇〇〇〇〇地内

契約年月日

令和 〇 年 〇 月 〇 日

履行期限

令和 〇 年 〇 月 〇 日

契約金額

¥ 8,800,000 -

完了年月日

令和 〇 年 〇 月 〇 日

納 品 書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

工事番号 区工○○○第○○号 入札時の設計書に記載された番号

公益財団法人東京都都市づくり公社
 理事長 ○ ○ ○ ○ 様 原則として
完了届と同一日

住所 東京都○○市○○町○丁目○番○号

受託者 ○ ○ コンサルタント株式会社

氏名 代表取締役 ○ ○ ○ ○ 押印
不要

別紙、納品内訳書のとおり納入します。 原則として担当監督員の
所属する事務所又は部の課

委託件名	○○○○○○○○調査委託		
納入場所	公益財団法人東京都都市づくり公社 まちづくり部 ○○課		
契約金額	¥ 8,800,000 -	契約番号	○東都公 総 第○○○号
契約年月日	令和○年○月○日	履行期限	令和○年○月○日

この枠内は
契約書に記載の通り

注 この様式は測量・設計における成果品の提出の際に使用する。

納 品 内 訳 書

品 名	数 量	備 考
報告書	2 部	
CD-R (報告書データ)	2 枚	
CD-R (CADデータ)	4 枚	
⋮	⋮	⋮

設計作業照査点検確認書

令和〇年〇月〇日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 [〇〇〇〇] 様

原則として
納品書と同一日

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受託者

この枠内は
契約書に記載の通り

〇〇コンサルタント株式会社

氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

押印
不要

委託件名 [〇〇〇〇〇〇〇〇委託]

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

測量作業照査点検確認書

令和〇年〇月〇日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 [〇〇〇〇] 様

原則として
納品書と同一日

住所 [東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号]

受託者

この枠内は
契約書に記載の通り

[〇〇コンサルタント株式会社]

氏名 [代表取締役 〇〇 〇〇]

押印
不要

委託件名 [〇〇〇〇〇〇〇〇委託]

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

換地事務作業照査点検確認書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 [○○○○] 様

原則として
納品書と同一日

住所 [東京都○○市○○町○丁目○番○号]

受託者

この枠内は
契約書に記載の通り

[○○コンサルタント株式会社]

氏名 [代表取締役 ○○ ○○]

押印
不要

委託件名 [○○○○○○○○○○委託]

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

照 査 ・ 点 検 確 認 書

項 目	細 目	担 当	照 査	主 任	総 括
〇〇〇〇/①……	〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	□ □	● ●	△ △	▲ ▲
〇〇〇〇/②……	〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇	□ □	● ●	△ △	▲ ▲
△△△△/③……	△△△、△△△、△△△、△△△	□ □	● ●	△ △	▲ ▲
△△△△/④……	△△△、△△△、△△△、△△△	□ □	● ●	△ △	▲ ▲
△△△△/⑤……	△△△、△△△、△△△、△△△	□ □	● ●	△ △	▲ ▲
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 特記仕様書を基に照査・点検対象項目を段階分けして記載 </div>	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 特記仕様書を基に照査・点検内容を具体的に記載 </div>	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 点検責任者は点検責任者名簿と同じ印を押印する </div>			

工 事 監 理 日 誌

工事監理の対象となる工事について記載
(工事監理委託契約の内容ではない)

工事番号	区工〇〇〇第〇〇号	工事件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事	受注者	〇〇建設株式会社
------	-----------	------	------------	-----	----------

年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	水曜日	天候	曇り
-----	----------------	-----	----	----

業 務 内 容		指 示 欄	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 10px; margin: 5px auto; width: 80%;"> 工事監理受託者が、監理対象工事の請負者に 指示した内容を記載 </div>
	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 10px; margin: 5px auto; width: 80%;"> 当日現場で行われた工事のうち、 工事監理業務の対象となる工種及び 当該工種に対して行った監理業務を具体的に記載 </div>	報 告 欄	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 10px; margin: 5px auto; width: 80%;"> 工事監理受託者が、公社の監督員に 報告する事項を記載 </div>
		常 駐 者 名	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 10px; margin: 5px auto; width: 80%;"> 当日現場で工事監理業務を行った 工事監理者及び現場派遣技術者の氏名を記載 </div>

入札時の設計書に
記載された番号

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

再委託届

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長 〇〇 〇〇 様

再委託契約締結後
作業着手より前

この枠内は
契約書に記載の通り

受託者

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 〇〇コンサルタント株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

押印不要
(押印する場
合は契約書と
同一のもの)

下記のとおり協力会社に再委託しますので届け出ます。
なお、協力会社に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をも
って行います。

契約番号	〇東都公総第〇〇〇号		
委託件名	〇〇〇〇〇〇〇〇委託		
委託場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契約金額	¥ 8,800,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 800,000-)		
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	履行期限	令和 〇 年 〇 月 〇 日
再委託金額	¥ 1,320,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 120,000-)		
協力会社名	別記記載のとおり		

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

[事務担当者]

所属： 〇〇課 役職： 〇〇 氏名： 〇〇 〇〇 電話番号： 042-XXX-XXXX

押印した場合は
この欄の記入不要

(公社職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------------	-------	--	---------

再委託先一覧表

(再委託先1)

再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	東京都△△区△△町△番△号 株式会社△△△ 代表取締役 △△ △△
再委託業務内容	詳細設計の内■■■部分
担当者氏名	◇◇ ◇◇
再委託の必要性	詳細設計の内■■■部分は、高度な構造計算が必要となるため、株式会社△△△に再委託する必要がある。
再委託する業務 の契約金額(予定)	¥1,320,000.-

(再委託先2)

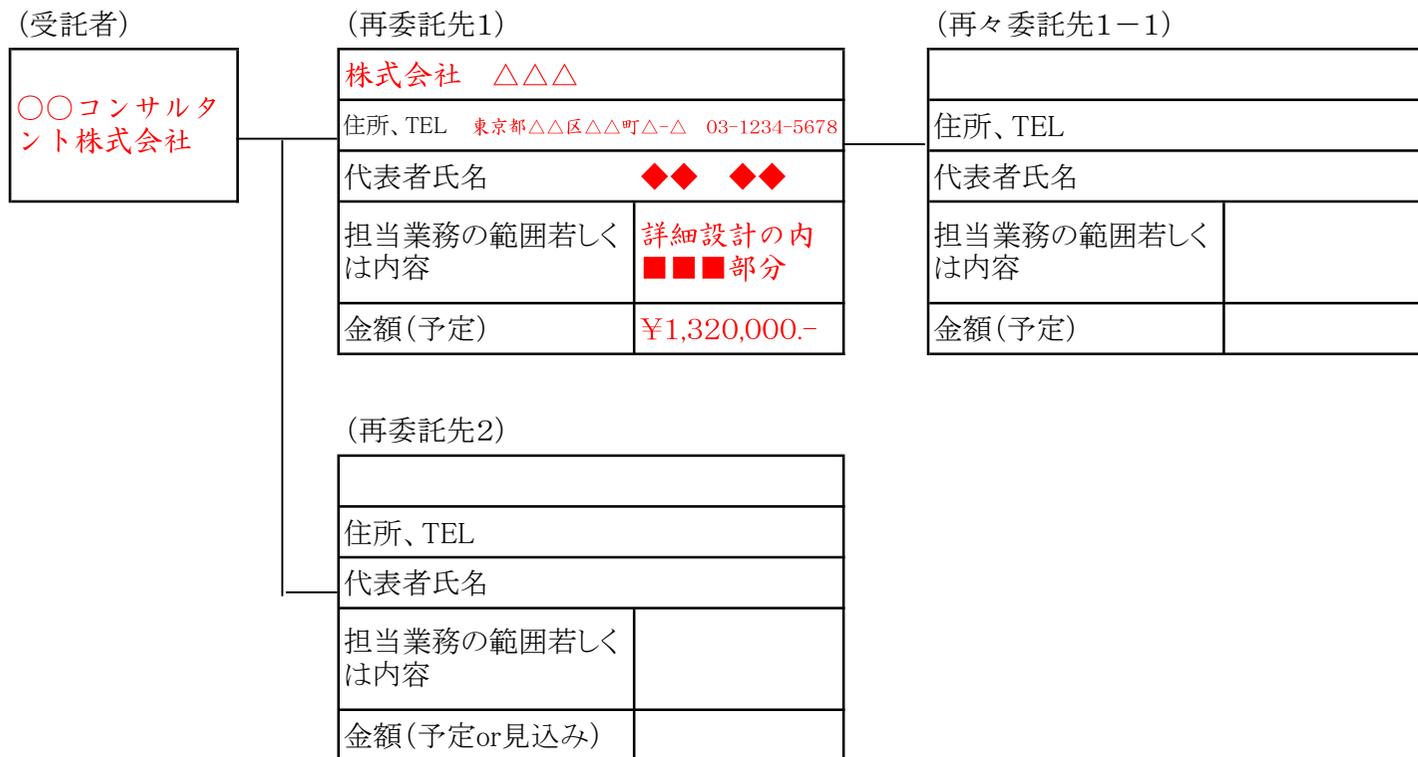
再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再委託業務内容	
担当者氏名	
再委託の必要性	
再委託する業務 の契約金額(予定)	

(再々委託先1-1)

再々委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再々委託業務内容	
担当者氏名	
再々委託の必要性	

注) 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

履行体系図



- 注) ・設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。
 ・金額については、「再委託先一覧表」に記入した金額(予定)を記載する。

3. 単価契約関係書類

3-1 工事業務

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された工事番号
 (「区工〇〇〇第〇〇号」「〇防第〇号」等)。以下同様。

現場代理人及び主任技術者等届

令和 〇 年 〇 月 〇 日

公益財団法人東京都都市づくり公社
 理事長 〇〇〇〇様

契約工期の初日

この枠内は
 契約書に記載の通り

受注者 住所 〇〇〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
 氏名 〇〇建設株式会社
 代表取締役 〇〇 〇〇

契約書と
 同一の印
 を押印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書（主任技術者）
 を添えてお届けします。

件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事（単価契約）		
履行場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
発注限度額	¥ 10,000,000-	契約番号	〇東都公 総 第〇〇〇号
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	履行期限	令和 △ 年 △ 月 △ 日
現場代理人名	△ △ △ △	個人情報保護 管理者名	□□ □□
主任技術者名	◇ ◇ ◇ ◇		

「総」以外の文字の場合もある

「個人情報の取扱いに関する仕様書」が
 契約書に含まれる場合は必ず記入する

注 仕様書に「個人情報の取扱い」が記載されていない場合、「個人情報保護管理者氏名」
 欄は一とすること。

主任技術者経歴書

ふりがな ◇◇◇◇ ◇◇◇◇
氏名 ◇◇◇◇ ◇◇◇◇

学 歴

1. 平成 ○ 年 ○ 月 ○○大学○学部○○学科 卒業

職 歴

1. 平成 ○ 年 ○ 月 ○○建設株式会社 入社

「工期の開始月」又は
「工期の開始月～完了月」
の形式で記入

経 歴

1. 平成 ○ 年 ○ 月 △△△△△△工事
平成 ○ 年 ○ 月 ◇◇◇◇◇◇工事
令和 ○ 年 ○ 月 □□□□□□工事
令和 ○ 年 ○ 月 ☆☆☆☆☆☆工事

資 格

1. 平成 ○ 年 ○ 月 ○○○○技士 (No.XXXXXXXXXX)

工事番号

区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

現場代理人及び主任技術者等変更届

変更があればすぐ

令和 〇年 〇月 〇日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 〇〇〇〇様

この枠内は
契約書に記載の通り

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

受注者

〇〇建設株式会社

氏名 代表取締役 〇〇〇

契約書と
同一の印
を押印

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり変更しましたので別紙経歴書
(主任技術者)を添えて、お届けします。

件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事 (単価契約)		
履行場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
発注限度額	¥ 10,000,000 -	契約番号	〇東都公 総 第〇〇〇号
契約年月日	令和 〇年 〇月 〇日	履行期限	令和 △年 △月 △日
新現場代理人名	変更する技術者等のみ記載		
旧現場代理人名			
新主任技術者名	☆ ☆ ☆ ☆		
旧主任技術者名	◇ ◇ ◇ ◇		
新個人情報保護 管理者名			
旧個人情報保護 管理者名			
変更理由	別紙記載のとおり		

工事番号	区工〇〇〇第〇〇号		入札時の設計書に記載された番号														
<h2>施工体制台帳及び施工体系図</h2> <p style="text-align: right;">令和 〇 年 〇 月 〇 日</p> <p>公益財団法人東京都都市づくり公社</p> <p>理事長 [〇〇 〇〇] 様</p> <p style="text-align: right;">住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号</p> <p style="text-align: right;">受注者 〇〇建設株式会社 氏名 代表取締役 〇〇 〇〇</p> <p style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">押印 不要</p> <p style="text-align: center;">この枠内は 契約書に記載の通り</p> <p>下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">契 約 番 号</td> <td colspan="2">〇東都公 総 第〇〇〇号</td> </tr> <tr> <td>工 事 件 名</td> <td colspan="2">〇〇〇〇〇〇〇〇工事 (単価契約)</td> </tr> <tr> <td>工 事 場 所</td> <td colspan="2">〇〇〇〇〇〇〇〇地内</td> </tr> <tr> <td>発 注 限 度 額</td> <td colspan="2"> ¥ 10,000,000- (消費税及び地方消費税の額を含む) </td> </tr> <tr> <td>契 約 年 月 日</td> <td>令和 〇 年 〇 月 〇 日</td> <td> 工 期 契約締結の日から 令和△年△月△日まで </td> </tr> </table>				契 約 番 号	〇東都公 総 第〇〇〇号		工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事 (単価契約)		工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		発 注 限 度 額	¥ 10,000,000- (消費税及び地方消費税の額を含む)		契 約 年 月 日	令和 〇 年 〇 月 〇 日
契 約 番 号	〇東都公 総 第〇〇〇号																
工 事 件 名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事 (単価契約)																
工 事 場 所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内																
発 注 限 度 額	¥ 10,000,000- (消費税及び地方消費税の額を含む)																
契 約 年 月 日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	工 期 契約締結の日から 令和△年△月△日まで															

注. この様式は、施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。
また、変更時の提出にも使用する。

※本様式（表題部も含む）は参考であり下請け業者数により下記様式は変わります。

施工体系図兼安全衛生協議会組織図

「施工体系図兼安全衛生協議会組織図」(P2-8)に準じて作成する

発注者名	公益財団法人 東京都都市づくり公社
工事名称	

工期	自 年 月 日
	至 年 月 日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

副会長	
-----	--

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定の別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の該当	有・無
工事	専門技術者
担当工事内容	
工期	年月日～年月日

作業員名簿

(令和 年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

「作業員名簿」(P2-9)に準じて作成する

一次会社名
・事業者ID _____

元請
確認欄

提出日 令和 年 月 日

(次)会社名
・事業者ID _____

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免許	受入教育 実施年月日
	技能者ID			年 月 日	/	/				年 月 日
				歳	/	/				年 月 日
				年 月 日	/	/				年 月 日
				歳	/	/				年 月 日
				年 月 日	/	/				年 月 日
				歳	/	/				年 月 日
				年 月 日	/	/				年 月 日
				歳	/	/				年 月 日
				年 月 日	/	/				年 月 日
				歳	/	/				年 月 日
				年 月 日	/	/				年 月 日
				歳	/	/				年 月 日
				年 月 日	/	/				年 月 日
				歳	/	/				年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- Ⓔ …現場代理人 Ⓕ …作業主任者 (注) 2.) Ⓖ …女性作業員 Ⓗ …18歳未満の作業員
- Ⓖ …主任技術者 Ⓖ …職 長 Ⓖ …安全衛生責任者 Ⓖ …能力向上教育 Ⓖ …危険有害業務・再発防止教育
- Ⓖ …外国人技能実習生 Ⓖ …外国人建設就労者 Ⓖ …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称 (健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険) を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称 (厚生年金、国民年金) を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載) 事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容 (例: 雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育) については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格 (例: 登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士) を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

施工体制台帳

{ 会社名 }
{ 事業所名 }
{ 一次下請名 }

「施工体制台帳」(P2-10)に準じて作成する

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日		
	工事業	大臣 大知事	特定 一般	第 号	令和 年 月 日		
工事業	大臣 大知事	特定 一般	第 号	令和 年 月 日			

工事件名 及び 工事内容						
発注者名 及び 所在地	〒					
工期	自 至	令和 年 月 日	令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日	

契約 営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	区分 元請契約 下請契約	営業所の名称 ^b		健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e

発注者の 監督員名	(総括)	権限及び 意見申出 方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名		権限及び 意見申出方法	
現場 代理人名		権限及び 意見申出方法	工事請負契約書記載のとおり 書面による
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門 技術者名		専門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事 内容		担当工事 内容	

一号特定技能外国人の 従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- この様式は、施工体制台帳作成特定建設者(元請)が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。この様式は一例であり、(一社)全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要となる主任技術者を記入する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。
- この様式に、以下の書類を添付すること。
 - 元請が公社と契約した工事請負契約書の写し
 - 元請の監理技術者及び専門技術者に関する以下の書類
 - 監理技術者資格者証の写し(監理技術者のみ)
 - 資格を証明するものの写し
 - 自社の従業員であることを証明する書類等の写し(健康保険証、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書)
 - 担当技術者台帳
 - 一次下請と締結した請負契約に係る契約書の写し(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと認められる場合、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)

[下請負者に関する事項]

会社名	「下請負者に関する事項」(P2-11)に準じて作成する					
住所及び電話番号	〒 (TEL - -)					
工事件名及び工事内容						
工期	自	至	令和	年	月	日
			令和	年	月	日
	契約日		令和	年	月	日

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日		
	工事業	大臣特定一般	第 号	令和	年	月 日
	工事業	大臣特定一般	第 号	令和	年	月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記載要領]

- 主任技術者の配置状況について [専任・非専任] のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要の主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒 [指定学科]	3年以上の実務経験
2) 高校卒 [指定学科]	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	○○建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第○種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
10) その他	「○○試験」	○○士

再下請負通知書

直近上位の
注文者名

「再下請負通知書」(P2-12)に準じて作成する

元請名		会社名	
-----	--	-----	--

[自社に関する事項]

会社名		代表者名	
住所及び電話番号	〒 (TEL - -)		
工事件名及び工事内容			
工期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日	注文者との契約日 令和 年 月 日

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣特定第 号	令和 年 月 日
	工事業	大臣特定第 号	令和 年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a 事業所整理記号等	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
		営業所の名称 ^b	健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d
				雇用保険 ^e

監督員名	
権限及び意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名※	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
専門技術者名※	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

(記入要領)

- 1 この様式は再下請負契約がある場合使用する。
- 2 この様式は一次以下の下請負者が作成し、一次下請別の施工体制台帳の添付書類として利用する。様式は一例であり、(一社)全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- 3 この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- 4 この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負関係〕

「再下請負関係」(P2-13)に準じて作成する

会社名						代表者名					
住所及び電話番号	〒 (TEL - -)										
工事件名及び工事内容											
工期	自	至	令和	年	月	日	契約日	令和	年	月	日

建設業の許可	必要な許可業種	許可番号			許可(更新)年月日				
	工事業	大臣	特定	第	号	令和	年	月	日
	工事業	大臣	特定	第	号	令和	年	月	日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無 ^a	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 ^b		健康保険 ^c	厚生年金保険 ^d	雇用保険 ^e	

現場代理人名		
権限及び意見申出方法		
主任技術者名※	専任	非専任
資格内容		

安全衛生責任者名		
安全衛生推進者名		
雇用管理責任者		
専門技術者名※		
資格内容		
担当工事内容		

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有	無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有	無
--------------------	---	---	-------------------	---	---	-------------------	---	---

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要の主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - 経験年数による場合

1) 大学卒〔指定学科〕	3年以上の実務経験
2) 高校卒〔指定学科〕	5年以上の実務経験
3) その他	10年以上の実務経験
 - 資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	〇級〇〇施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」	〇〇建築士
3) 建築士法	「建築設備士試験」	建築設備士
4) 技術士法	「技術士試験」	〇〇部門
5) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第〇種電気工事士
6) 電気事業法	「電気主任技術者試験」	第〇種電気主任技術者
7) 水道法	「給水装置工事主任技術者試験」	給水装置工事主任技術者
8) 消防法	「消防設備士試験」	〇種消防設備士
9) 職業能力開発促進法	「技能検定」	〇級〇〇技能士
10) その他	「〇〇試験」	〇〇士

工事番号

区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に
記載された番号

(第3回) 指示完了届

令和〇年〇月〇日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 〇〇〇〇様

指示期限以前の日付
(同日でも可)

受注者
住所
氏名

東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇建設株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

押印

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合は変更後のもの)

この枠内は
指示書に記載の通り

下記の件、本日完了したのでお届けします。

件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事 (単価契約)	指示番号	第3回指示
履行場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内	契約番号	〇東都公総第〇〇〇号
契約年月日	令和△年△月△日	履行期限	令和▽年▽月▽日
指示年月日	令和□年□月□日	指示期限	令和◇年◇月◇日

3. 単価契約関係書類

3-2 工事以外

工事番号

代理人及び主任技術者等届

「代理人及び主任技術者等届」(P6-3)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏名

印

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので、別紙経歴書
(主任技術者)を添えてお届けします。

委託件名

委託場所

発注限度額

¥

-

契約番号

東都公 第 号

契約年月日

令和 年 月 日

履行期限

令和 年 月 日

代理人
氏名

主任技術者
氏名

個人情報保護
管理者氏名

注 仕様書に「個人情報の取扱い」が記載されていない場合、「個人情報保護管理者氏名」欄は一を記入すること。

主任技術者経歴書

「主任技術者経歴書」(P6-4)に準じて作成する

ふりがな

氏名

学歴

1. 年 月 [学校・専攻学科] 卒業

職歴

1. 年 月 [会社名] 入社

経歴

1. 年 月

資格

1. 年 月 第 号

注 1 経歴書の学歴は最終学歴を記入する。

2 経歴については、次のとおり記入する。

1) その作業の発注時期

2) 委託件名（略さないこと）

3) 発注先（略さないこと）

3 資格については、技術士、土木施工管理技士、下水道技術検定合格者、土地区画整理士、測量士等で、修得年月日を記入する。

4 記入した資格については、資格を確認できる資格証等の写しを添付する。

工事番号

従事者名簿

「従事者名簿」(P6-5)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏名

従事者を下記のとおり定めたのでお届けします。

委託件名			
契約番号	東都公 第 号	契約年月日	令和 年 月 日
氏名	経歴	備考	

工事番号

点検責任者名簿

「点検責任者名簿」(P6-6)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏名

点検責任者を下記のとおり定めたのでお届けします。

委託件名

契約番号

東都公 第 号

契約年月日

令和 年 月 日

項目 範囲	氏名	印	社内役職名	経歴
照査				
主任				
総括				

- 注
1. 照査をする者は、主任技術者と同等の能力を有するものとする。
 2. 主任とは、主任技術者とは異なる者で照査より能力を有する者とする。
 3. 総括とは、定められた項目の技術的内容の最終点検責任者とする。
 4. 経歴は、設計経歴年数を記入する。なお、技術士・土木施工管理技士・下水道技術検定合格者・土地区画整理士・測量士等習得資格名及び登録番号も記入すること。

工事番号

代理人及び主任技術者等変更届

「代理人及び主任技術者等変更届」(P6-9)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏名

印

代理人及び主任技術者等を下記のとおり変更しましたので、別紙経歴書
(主任技術者)を添えてお届けします。

委託件名			
委託場所			
発注限度額	¥ -	契約番号	東都公 第 号
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
新代理人名			
旧代理人名			
新主任技術者名			
旧主任技術者名			
新個人情報保護 管理者氏名			
旧個人情報保護 管理者氏名			
変更理由	別紙記載のとおり		

注 変更理由は、具体的に記入すること。

工事番号

身分証明書発行願

「身分証明書発行願」(P6-7)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏名

下記の測量業務にあたり、別記の者が土地立入りの際
携帯する身分証明書を発行願います。

委託件名			
委託場所			
発注限度額	¥ -	契約番号	東都公 第 号
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(公社職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------------	----------	--	---------

工事番号

(第 回) 指示完了届

「指示完了届」(P7-13)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏名

下記の件、本日完了したのでお届けします。

委託件名		指示番号	第 回 指 示
委託場所		契約番号	東都公 第 号
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
指示年月日	令和 年 月 日	指示期限	令和 年 月 日

工事番号

納品書

「納品書」(P6-15)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏名

別紙、納品内訳書のとおり納入します。

委託件名			
納入場所			
発注限度額	¥ -	契約番号	東都公 第 号
第 回指示金額	¥ -		
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
指示年月日	令和 年 月 日	指示期限	令和 年 月 日

測量作業照査点検確認書

「測量作業照査点検確認書」(P6-19)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏名

委託件名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので報告いたします。

別紙：照査・点検確認書

4. 補償業務の委託契約関係

工事番号

代理人及び主任技術者等届

「代理人及び主任技術者等届」(P6-3)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所
受託者 氏名 印

当該補償業務に関する代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので、別紙経歴書(主任技術者)を添えてお届けします。

委託件名			
委託場所			
推定総金額	¥	契約番号	東都公 第 号
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
代理人 氏名		個人情報保護 管理者氏名	
主任技術者 氏名		システム管理者 氏名	

注 仕様書等に「個人情報の取扱い」及び「補償金算定システムの取扱い」が記載されていない場合、「個人情報保護管理者氏名」及び「システム管理者氏名」欄は—を記入すること。

主任技術者経歴書

「主任技術者経歴書」(P6-4)に準じて作成する

ふりがな
氏 名

学 歴

1. 年 月

職 歴

1. 年 月

経 歴

1. 年 月

資 格

1. 年 月

- 注
1. 経歴書の学歴は最終学歴を記入する。
 2. 経歴については、次のとおり記入する。
 - 1) その作業の発注時期
 - 2) 作業件名 (略さないこと)
 - 3) 発注先 (略さないこと)
 3. 資格については、建築士、補償業務管理士、補償業務管理者で、修得年月日を記入する。

工事番号

従事者名簿

「従事者名簿」(P6-5)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所
受託者 氏名

従事者を下記のとおり定めたので、お届けします。

委託件名			
契約番号	東都公 第 号	契約年月日	令和 年 月 日
氏名	経歴	備考	

工事番号

点検責任者名簿

「点検責任者名簿」(P6-6)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所
受託者 氏名

点検責任者を下記のとおり定めたので、お届けします。

委託件名				
契約番号	東都公 第 号	契約年月日	令和 年 月 日	
項目 範囲	氏 名	印	社内役職名	経 歴
	照 査			
	主 任			
	総 括			

- 注 1. 照査をする者は、主任技術者と同等の能力を有するものとする。
2. 主任とは、主任技術者とは異なる者で照査より能力を有する者とする。
3. 総括とは、定められた項目の技術的内容の最終点検責任者とする。
4. 経歴は、補償業務経歴年数を記入する。なお、技術士・土地区画整理士等習得資格名及び登録番号も記入すること。

工事番号

身分証明書発行願

「身分証明書発行願」(P6-7)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所
受託者 氏名

下記の補償業務にあたり、別記の者が土地立入りの際携帯する身分証明書を発行願います。

委託件名			
委託場所			
推定総金額	¥	契約番号	東都公 第 号
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日

身分証明書携帯者名簿

「身分証明書携帯者名簿」(P6-8)に準じて作成する

氏名	経歴	備考

- 注 1. 経歴は、補償業務経歴年数を記入する。
2. 身分証明書発行に必要な顔写真を同時に提出する。(1年以内に撮影したもの)

工事番号

代理人及び主任技術者等変更届

「代理人及び主任技術者等変更届」(P6-9)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所
受託者 氏名 印

代理人及び主任技術者等を下記のとおり変更しましたので、別紙経歴書
(主任技術者)を添えてお届けします。

委託件名			
委託場所			
推定総金額	¥	契約番号	東都公 第 号
契約年月日	令和 年 月 日	履行期限	令和 年 月 日
新代理人 氏名			
旧代理人 氏名			
新主任技術者 氏名			
旧主任技術者 氏名			
新個人情報保護 管理者氏名			
旧個人情報保護 管理者氏名			
新システム 管理者氏名			
旧システム 管理者氏名			
変更理由			

注 1. 変更理由は、具体的に記入すること。

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された工事番号
 (「区工〇〇〇第〇〇号」「〇防第〇号」等)。以下同様。

完了届

令和 〇 年 〇 月 〇 日

下の完了年月日
 と同じ日付

公益財団法人東京都都市づくり公社
 理事長 〇〇〇〇様

この枠内は
 契約書に記載の通り

受託者 住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
 氏名 株式会社〇〇コンサルタン
 代表取締役 〇〇 〇〇

押印
 不要

下記の業務を本日完了しましたので、お届けします。

「総」以外の文字の場合もある

契約番号	〇東都公 総 第 〇〇〇 号		
委託件名	〇〇〇〇〇〇〇〇委託		
委託場所	〇〇〇〇〇〇〇〇地内		
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	履行期限	令和 〇 年 〇 月 〇 日
推定総金額	¥22,000,000.-	完了年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日
確定金額	¥19,800,000.-		

工事番号	区工〇〇〇第〇〇号			入札時の設計書に記載された番号
納品書				
令和 〇 年 〇 月 〇 日				
公益財団法人東京都都市づくり公社				
理事長 〇〇 〇〇 様				
原則として 完了届と同一日				
この枠内は契約書に記載の通り (住所・氏名に変更があった場合は 変更後のもの)				
住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番 〇号				
氏名 株式会社〇〇コンサルタント 代表取締役 〇〇 〇〇				
押印 不要				
別紙、納品内訳書のとおり納入します。				
委託件名	〇〇〇〇〇〇〇〇委託			
納入場所	公益財団法人東京都都市づくり公社 〇〇事務所			原則として担当監督員が 所属する事務所
推定総金額	¥ 22,000,000-	契約番号	〇東都公 総 第 〇〇〇 号	
確定金額	¥ 19,800,000-	履行期限	令和 〇 年 〇 月 〇 日	
契約年月日	令和 〇 年 〇 月 〇 日		令和 〇 年 〇 月 〇 日	

注 1. この様式は、補償業務における成果品の提出の際に使用する。

補償業務作業照査点検確認書

「設計作業照査点検確認書」(P6-18)に準じて作成する

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所
受託者
氏名

委託件名

別紙のとおり照査点検を確認しましたので、報告いたします。

照 査 ・ 点 検 確 認 書

項 目	細 目	担 当	照 査	主 任	総 括
物 件 調 査	1. 図 面 の 作 成	□ □	● ●	△ △	▲ ▲
	2. 権 利 関 係 調 書 の 点 検	□ □	● ●	△ △	▲ ▲
	3. 写 真 の 点 検	□ □	● ●	△ △	▲ ▲
補 償 金 算 定	1. 調 書 の 点 検	□ □	● ●	△ △	▲ ▲
	2. 計 算 書 の 点 検	□ □	● ●	△ △	▲ ▲

点検責任者は点検責任者名簿と
同じ印を押印する

注 1. 「担当」とは、主任技術者をいう。
 2. 「照査」「主任」「総括」とは、点検責任者名簿に記載した者をいう。

工事番号

再委託届

「再委託届」(P6-23)に準じて作成する

年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

理事長 様

住所

受託者

氏名 (法人の場合は
名称及び代表者の氏名※)

下記のとおり協力会社に再委託しますので届け出ます。
なお、協力会社に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

契 約 番 号			
委 託 件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	年 月 日	履 行 期 限	年 月 日
再 委 託 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
協 力 会 社 名	別記記載のとおり		

※ 受託者氏名欄に氏名を記入の上、押印をする場合には以下の記載を必要としない。

〔事務担当者〕

所属： _____ 役職： _____ 氏名： _____ 電話番号： _____

(公社職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	<input type="checkbox"/> 対面 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> テレビ会議	(確認者氏名)
-------------------------------------	-------	--	---------

再委託先一覧表

(再委託先1)

「再委託先一覧表」(P6-24)に準じて作成する

再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再委託業務内容	
担当者氏名	
再委託の必要性	
再委託する業務 の契約金額(予定)	

(再委託先2)

再委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再委託業務内容	
担当者氏名	
再委託の必要性	
再委託する業務 の契約金額(予定)	

(再々委託先1-1)

再々委託先の 住所、称号・名称、 代表者氏名	
再々委託業務内容	
担当者氏名	
再々委託の必要性	

注) 設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。

履行体系図

「履行体系図」(P6-25)に準じて作成する



- 注) ・設計図書で指定した軽微な部分の再委託の相手方の記載は対象外とする。
 ・金額については、「再委託先一覧表」に記入した金額(予定)を記載する。

5. その他の様式（共通）

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された工事番号
（「区工〇〇〇第〇〇号」「〇防第〇号」等）。以下同様。

原則として
完了届と同一日

令和〇年〇月〇日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長 〇〇〇〇様

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
受注者 〇〇建設株式会社
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

この枠内は契約書に記載の通り
（変更があった場合は変更後のもの）

契約書と
同一の印
を押印

個人情報安全管理措置確認報告書

このことについて、預託された個人情報及び当社で作成した個人データ等の安全管理措置が全て完了し、本契約に係る個人情報は一切保有していないことを下記のとおり報告いたします。
なお、消去した電子データについては、復活できない措置を講じます。

「総」以外の文字の場合もある

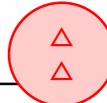
記

契約番号	〇東都公 総 第〇〇〇号		
件名	〇〇〇〇〇〇〇〇工事		
着手年月日	令和〇年〇月〇日	履行期限	令和〇年〇月〇日

	個人情報名称	媒体	処理方法	処理日
個人情報 内 訳	〇〇〇記録簿	紙	細断	R△.△.△
	△△△△名簿	データ	消去	R△.△.△
	⋮	⋮	⋮	⋮

確認者： 個人情報保護管理者

△△ △△



※処理方法欄には、「細断」、「消去」等の具体的な内容を記載すること。

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された工事番号
（「区工〇〇〇第〇〇号」「〇防第〇号」等）。以下同様。

原則として
完了届と同一日

令和〇年〇月〇日

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長 〇〇〇〇様

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
受託者
氏名 〇〇コンサルタント株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

この枠内は契約書に記載の通り
（変更があった場合は変更後のもの）

契約書と
同一の印
を押印

個人情報安全管理措置確認報告書

このことについて、預託された個人情報及び当社で作成した個人データ等の安全管理措置が全て完了し、本契約に係る個人情報は一切保有していないことを下記のとおり報告いたします。
なお、消去した電子データについては、復活できない措置を講じます。

「総」以外の文字の場合もある

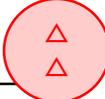
記

契約番号	〇東都公 総 第〇〇〇号		
件名	〇〇〇〇〇〇〇委託		
着手年月日	令和〇年〇月〇日	履行期限	令和〇年〇月〇日

	個人情報名称	媒体	処理方法	処理日
個人情報 内 訳	〇〇〇記録簿	紙	細断	R△.△.△
	△△△△名簿	データ	消去	R△.△.△
	⋮	⋮	⋮	⋮

確認者： 個人情報保護管理者

△△ △△



※処理方法欄には、「細断」、「消去」等の具体的な内容を記載すること。

工事番号 区工〇〇〇第〇〇号

入札時の設計書に記載された番号

公益財団法人東京都都市づくり公社
理事長 〇〇〇〇様

原則として
完了届と同一日

令和〇年〇月〇日

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合は変更後のもの)

住所 東京都〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
受託者 〇〇コンサルタント株式会社
氏名 〇〇 〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

契約書と
同一の印
を押印

補償金算定システム利用に関する管理措置確認報告書

このことについて、預託された補償金算定システム(CD-RW保存)について、複製により2次利用を目的とした本委託業務外にて利用出来ない管理措置を講じ、次のとおり本システムの補償金算定データ1式を消去し、システムに関する一切のデータを保有していないことを下記のとおり報告いたします。
また、下記の消去した補償金算定システムデータ1式については、復活できない措置を講じます。

「総」以外の文字の場合もある

記

契約番号	〇東都公 総 第〇〇〇号		
件名	〇〇〇〇〇〇〇委託		
着手年月日	令和 〇年 〇月 〇日	履行期限	令和 〇年 〇月 〇日

	ファイル名	媒体	処理方法	処理日
補償金算定システム	補償金算定システム	データ	消去	R△.△.△
	新算定システム操作説明ファイル等	データ	消去	R△.△.△
	作業ファイル(※)	データ	消去	R△.△.△
		※納品後、消去		

確認者： システム管理者

△△ △△



※処理方法欄には、「細断」、「消去」等の具体的な内容を記載すること。

支払金銀行振込依頼書

契約書と
同一の印
を押印

請求金額	十億	百万	千	円
	¥	4	4	0000
請求金の内容	先頭に¥マーク ○○○○○○○○○○工事			
振込銀行	ゆうちょ銀行を除く ○○○○ 銀行 信用金庫 信用組合 農協 ○○○○ 本店 支店 出張所 営業部			
預金種目 (いずれかに○印)	1. 普通預金 2. 当座預金 3. 貯蓄預金 4. その他			
口座番号	7654321 7桁で記入(左を0で埋める)			
振込 口座名	フリガナ	○○○○ケンセツカブシキガイシャ		
	氏名	フリガナは「カ」「ユ」等の略語も使用可 ○○建設株式会社		

上記の振込口座へお振り込みください。

この枠内は契約書に記載の通り
(変更があった場合は変更後のもの)

令和 年 月 日

公益財団法人東京都都市づくり公社

記入不要

理事長 ○○ ○○ 様

振込 依頼人	住所	東京都○○市○○町○丁目○番○号	
	氏名	○○建設株式会社 代表取締役 ○○ ○○	
	電話番号 (平日の日中に連絡が取れる番号)	042-XXX-XXXX	

契約書と
同一の印
を押印

(ご注意)

- ①振込依頼人の住所、氏名及び印鑑は、契約書と一致しないと振込みできません。
- ②請求金額の訂正はできません。請求金額に誤りがある場合は、再度書類を作成してください。